

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日
売上高 (千円)	1,159,439	785,387	3,143,409
経常損失 () (千円)	26,663	1,425	166,918
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 () (千円)	46,245	20,222	81,714
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,258	29,363	149
純資産額 (千円)	7,467,593	7,375,819	7,405,182
総資産額 (千円)	8,525,866	8,378,631	8,398,523
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	1.14	0.50	2.02
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.6	88.0	88.2

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した契約は以下のとおりであります。

契 約	相手方の名称	住 所	契約内容	契約締結日
株式会社 A．Cホールディングス (当社)	株式会社 サングリーン	東京都中央区	新香木原カントリークラブの土地建物、設備及び什器備品の売買契約、並びに当社がイーストコーストコーポレーション株式会社と交わした新香木原カントリークラブの土地建物、設備及び什器備品の賃貸契約の地位承継契約	平成25年12月21日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）等による円安・株高が進み、輸出環境および一部企業収益の改善や個人消費が持ち直しの傾向にあるほか、今後の国内景気回復への期待感が高まっているものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、また、消費税引き上げによる影響、雇用環境の変化にも依然として注意が必要であり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、建設事業においては順調に工事が進捗しましたが、ゴルフ・リゾート事業では天候不順の影響、前連結会計年度に販売用不動産の売却および固定資産（賃貸用不動産など）の譲渡を実施したため、売上高は前年同四半期と比較して3億74百万円減少し、また、営業利益も前年同四半期と比較して5百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を8百万円計上いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産売却益4百万円が発生しましたが、ゴルフ場売却に伴う工事費用清算などによる固定資産除売却損により特別損失21百万円が発生するなど、四半期純損失の計上となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7億85百万円（前年同四半期売上高11億59百万円）、営業利益3百万円（前年同四半期営業利益8百万円）、経常損失1百万円（前年同四半期経常損失26百万円）、四半期純損失20百万円（前年同四半期純利益46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響および前連結会計年度において福島空港 G O L F C L U B を売却したため、売上高は減少し、営業損失も増加しております。この結果、売上高 3 億 28 百万円（前年同四半期売上高 3 億 55 百万円）、営業損失 50 百万円（前年同四半期営業損失 33 百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高 2 百万円（前年同四半期売上高 2 百万円）、営業利益 2 百万円（前年同四半期営業利益 4 百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高が増え、工事原価率も減少したため、営業利益が増加しております。この結果、売上高 4 億 54 百万円（前年同四半期売上高 3 億 19 百万円）、営業利益 50 百万円（前年同四半期営業利益 19 百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、前連結会計年度に販売用不動産の売却および固定資産（賃貸用不動産）の譲渡を実施したため、当第 1 四半期連結累計期間においては売上高が減少しました。この結果、売上高 1 百万円（前年同四半期売上高 4 億 82 百万円）、営業利益 0 百万円（前年同四半期営業利益 17 百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 19 百万円減少し、83 億 78 百万円となりました。

流動資産は 6 億 59 百万円増加し 50 億 94 百万円、固定資産は 6 億 79 百万円減少し 32 億 84 百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、現金及び預金が 4 億 29 百万円、商品が 1 億 58 百万円であります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少 6 億 49 百万円、無形固定資産の減少 2 百万円、及び投資その他の資産の減少 27 百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、新香木原カントリークラブの土地・建物の譲渡などにより、建物及び構築物が 90 百万円減少し、土地が 5 億 57 百万円減少したことによります。投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が 17 百万円、長期貸付金が 11 百万円減少したことによります。

負債

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて 9 百万円増加し、10 億 2 百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が 46 百万円増加し、固定負債では役員退職慰労引当金が 8 百万円減少いたしました。

純資産

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 29 百万円減少し、73 億 75 百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		売却年月
				土地	建物	
提出会社	新香木原カントリークラブ (千葉県君津市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	土地	557	平成25年12月
				建物	93	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 2 月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,100	404,391	
単元未満株式	普通株式 3,051		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,391	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . Cホールディングス	東京都港区芝大門 一丁目2番1号	2,000,700		2,000,700	4.71
計		2,000,700		2,000,700	4.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人まほろばによる四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

第68期連結会計年度 監査法人まほろば

第69期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,164	4,449,424
受取手形・完成工事未収入金等	291,886	348,213
リース投資資産(純額)	51,396	56,298
商品	11,717	170,404
原材料及び貯蔵品	11,622	11,640
販売用不動産	19,194	18,179
未収入金	16,272	22,294
その他	29,800	31,885
貸倒引当金	17,435	14,273
流動資産合計	4,434,620	5,094,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,691	447,266
機械装置及び運搬具(純額)	46,895	45,820
工具、器具及び備品(純額)	9,966	8,476
土地	2,351,327	1,794,075
建設仮勘定	9,240	10,000
有形固定資産合計	2,955,120	2,305,639
無形固定資産		
その他	10,425	8,266
無形固定資産合計	10,425	8,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,123
関係会社株式	807,198	789,860
長期貸付金	297,750	286,350
長期未収入金	28,024	27,817
その他	164,919	164,819
貸倒引当金	300,658	299,312
投資その他の資産合計	998,357	970,657
固定資産合計	3,963,903	3,284,563
資産合計	8,398,523	8,378,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	261,306	308,242
未払法人税等	12,213	9,482
未払消費税等	20,288	16,633
賞与引当金	1,953	2,217
ポイント引当金	21,137	20,429
その他	226,024	203,153
流動負債合計	542,923	560,158
固定負債		
退職給付引当金	122,419	124,387
役員退職慰労引当金	25,715	16,956
資産除去債務	2,036	2,042
その他	300,246	299,266
固定負債合計	450,417	442,652
負債合計	993,341	1,002,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,577,779
利益剰余金	102,341	122,564
自己株式	604,079	604,079
株主資本合計	7,371,357	7,351,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	48
為替換算調整勘定	33,878	24,732
その他の包括利益累計額合計	33,825	24,684
純資産合計	7,405,182	7,375,819
負債純資産合計	8,398,523	8,378,631

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,159,439	785,387
売上原価	770,468	407,997
売上総利益	388,971	377,389
販売費及び一般管理費	380,423	374,264
営業利益	8,547	3,124
営業外収益		
受取利息	1,856	975
受取給付金	1,924	1,829
投資不動産賃貸料	7,557	-
その他	4,440	3,275
営業外収益合計	15,778	6,080
営業外費用		
持分法による投資損失	39,734	8,197
投資不動産賃貸費用	7,834	-
その他	3,421	2,433
営業外費用合計	50,990	10,631
経常損失()	26,663	1,425
特別利益		
固定資産売却益	98,760	4,358
特別利益合計	98,760	4,358
特別損失		
投資有価証券売却損	23,261	-
固定資産除売却損	-	21,669
その他	1,004	-
特別損失合計	24,265	21,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,830	18,736
法人税等	1,584	1,485
四半期純利益又は四半期純損失()	46,245	20,222

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	46,245	20,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,025	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6,013	9,141
その他の包括利益合計	16,012	9,141
四半期包括利益	62,258	29,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,258	29,363

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	58,811 千円	50,225 千円
受取手形裏書高	960	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	15,959 千円	11,549 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナン ス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	355,591	1,472	319,998	482,376	1,159,439		1,159,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高		853			853	853	
計	355,591	2,326	319,998	482,376	1,160,293	853	1,159,439
セグメント利益又は 損失()	33,438	4,330	19,738	17,689	8,318	228	8,547

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナン ス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	328,845	1,048	454,032	1,461	785,387		785,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,263			1,263	1,263	
計	328,845	2,312	454,032	1,461	786,651	1,263	785,387
セグメント利益又は 損失()	50,302	2,793	50,294	111	2,896	228	3,124

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円14銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	46,245	20,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	46,245	20,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、平成26年1月23日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を新たに中国・香港において設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由、目的

当社グループは、赤字経営からの脱却を最優先課題として、利益の確保、成長のための戦略を模索した結果、ゴルフ・リゾート事業とリアルエステート事業の分野における成長戦略の一環として、新たに香港に子会社を設立することを決議いたしました。今回の子会社設立は、ゴルフ・リゾート事業については、中国・東南アジア圏の富裕層をターゲットとする海外からの観光客を誘致することで売上高の強化を図ると同時に、リアルエステート事業においては、中国・東南アジア市場における情報収集並びに不動産投資に関する戦略立案、遂行を目的とするものであります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	(英文表記) Soshin International Co., Ltd. (中文表記) 創進国際投資有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国香港特別行政区
(3) 代表者	董事長 和田 智也(当社取締役)
(4) 資本金	5,000万香港ドル(日本円:約6億71百万円)
(5) 設立年月日	平成26年1月下旬
(6) 出資比率	当社 100%
(7) 事業内容	ゴルフ・リゾート事業に関する海外からの観光客を誘致する事業、 中国・東南アジア圏のリアルエステート市場調査と不動産投資事業

(合同会社の債権取得及び社員持分の取得 < 子会社化 >)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、合同会社箱根山松苑の債権及び社員持分を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1 . 債権及び社員持分取得の理由

当社グループは、リアルエステート事業強化の一環として、合同会社箱根山松苑の債権及び社員持分をダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッドから取得し、当社が業務執行社員に就任することになりました。

合同会社箱根山松苑は、優良な販売用不動産を所有する不動産投資会社であります。当社は、当該販売用不動産の仕入れとして本取引を行い、販売用不動産を売却して収益を上げていくと共に、今後は、販売用不動産の仕入れを行った際の不動産保有用ビークルとして運営していく予定であります。

2 . 異動する子会社 (合同会社箱根山松苑) の概要

(1) 名 称	合同会社箱根山松苑		
(2) 所 在 地	神奈川県足柄下郡箱根町強羅字強羅 1 3 0 0 - 1 1 8		
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッド		
(4) 事 業 内 容	不動産の取得、保有、処分、管理及び賃貸業		
(5) 資 本 金	金 1 円 (社員持分取得前に100円となる予定です。)		
(6) 設 立 年 月 日	平成24年7月10日		
(7) 大株主及び持株比率	ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッド 1 0 0 %		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	平成24年7月期	平成25年7月期
	純 資 産	20百万円	0百万円
	総 資 産	1,087百万円	1,042百万円
	売 上 高	0百万円	35百万円
	営 業 利 益	19百万円	32百万円
	経 常 利 益	20百万円	20百万円
	当 期 純 利 益	20百万円	20百万円

(注) 1 . 合同会社箱根山松苑は、平成24年7月10日設立のため、2期分の経営成績及び財政状態しかありません。

2 . 合同会社箱根山松苑は、株式を発行しておりませんので、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金は記載しておりません。

3 . 債権及び社員持分取得の相手先の概要

(1) 名 称	ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッド	
(2) 所 在 地	英国領ヴァージン諸島トルトラ島ロード・タウン、ジェイ・アンド・シービルディング3階、私書箱933	
(3) 代表者の役職・氏名	金揚有限公司 ディレクター タム ワイ フォン セリーナ	
(4) 事 業 内 容	資産管理会社	
(5) 設 立 年 月 日	平成17年7月22日	
(6) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資本関係	当社と当該会社との間には、資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注)ダイナミックビュー・インターナショナル・リミテッドは、BVI法人のため、法人格のみを有し、資本金、純資産、総資産はありません。

4 . 取得社員持分数、取得価額及び取得前後の所有社員持分の状況

(1) 異動前の所有社員持分数	0円 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得社員持分数	99円 (議決権の数：99個)
(3) 取得価額	約400百万円
(4) 異動後の所有社員持分数	99円 (議決権の数：99個) (議決権所有割合：99%)

5 . 債権取得価額

約1,000百万円

6 . 日 程

(1) 取締役会決議日	平成26年2月7日
(2) 契約締結日	平成26年2月14日(予定)
(3) 社員持分取得実行日	平成26年2月14日(予定)
(4) 債権取得日	平成26年2月14日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社A.Cホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 筧 悦 生 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月23日開催の取締役会決議において、全額出資による子会社を新たに中国・香港において設立することを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月7日開催の取締役会決議において、合同会社箱根山松苑の債権及び社員持分を取得し、子会社化することを決議している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。